

(解説)初めてでも簡単！BCP策定シートは、山形県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取り組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

感染症発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	感染拡大防止措置により、館内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る
2	社会機能維持事業や経営インパクトの大きい事業を継続する。
3	継続する事業の遂行を支えるための間接業務を継続する。

2. 事業中断リスク

新型感染症によるパンデミック（世界的な大流行）が発生。	
直接的影響	・3密防止による生産性低下 ・感染者発生による自社施設の一時的閉鎖
間接的影響	・サプライチェーン ・緊急事態宣言発令等による需要の減少

5. 感染拡大防止対策

※(全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、全日本シティホテル連盟)「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」に基づく対策

①従業員の健康管理	
出勤前 自宅待機・療養	体温や症状の有無を確認させる。体調の思わしくない者には各種休暇の取得を奨励する。
勤務中	体調が悪くなった場合、必要に応じて直ちに帰宅させ、自宅待機とする。

②勤務体制		
勤務体制		テレワーク、時差出勤、ローテーション勤務など、様々な勤務形態を検討・実施する。
通勤手段		自家用車など公共交通機関を使わない通勤を推奨する。
出張	国内	不要不急の出張を自粛
	国外	原則禁止

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
〇〇〇総支配人（代行者 ① 〇〇専務、② 〇〇常務）	
本社機能 維持担当	安否確認や感染症防止策の実施等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
〇〇〇総支配人（代行者① 〇〇専務、代行者② 〇〇常務）	
事業継続 担当	事業の継続に関する実務を指揮する。
宿泊部門： 宿泊担当〇〇〇支配人（代行者 宿泊担当 〇〇〇副支配人） 営業部門： 営業部 〇〇〇部長（代行者 営業部 〇〇〇〇次長）	

4. 重要業務（目標レベルは6章）

社会機能 維持事業	なし
経営インパクトの 大きい事業	宿泊サービス事業
経営（業務環境） を支える間接部門 の業務	・対策本部関係業務 ・人事・健康管理業務 ・経理（会計支払）業務 ・情報システム管理業務

飛沫感染 防止	3密の 回避	身体距離の確保	従業員と宿泊客及び宿泊客同士の接触をできるだけ避け、できるだけ2m（最低1m）の距離を確保（チェックイン・アウト時、ロビー、大浴場、食事処・レストランなど）
		換気の徹底	空調機を外気導入に設定。トイレは常時換気をオンに。 一定時間ごとに客室の窓を開けての換気を要請。（大浴場・更衣室・休憩スペース）
		施設内混雑の緩和	（団体旅行や修学旅行の受入れ時の対応）チェックイン時は代表者がまとめてチェックインを行い、ツアー参加者は一つの場所に固まらず、分散して待機を行うよう要請
接触感染 防止	飛沫防護		（宴会・会食）発熱、咳、かぜ症状のある人は入場遠慮を要請。横並び着席の推奨。 お酌や盃の回し飲みは控えるよう要請。鍋料理や刺身盛り等は一人用。
	清掃・消毒		入口及びロビー内に手指の消毒設備（アルコール等）を設置。ドアノブの清拭消毒。 入館の際に手指の消毒を依頼。返却されたルームキー・キーカードの消毒徹底。
その他の感染症予防策	接触の回避		（館内・客室案内）従業員による説明ではなく、文書の配布や動画の紹介等を導入 （食器類の下膳）下膳後の手指消毒。グループ毎に食事後のテーブル等を消毒。
	その他の感染症予防策		（客室の布団上げ）従業員はマスクを着用し、使用後のリネン類は回収後に密閉保管。 （客室割り振り）感染者を隔離するための「空き室」を用意

6. 発生段階別の業務目標レベル

発生段階	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
①社会機能維持事業 （常に継続が求められる）	通常レベル で継続	通常レベル で継続	通常レベルで継続	通常レベル で継続
②経営インパクトの大きい事業（短期間であれば縮小・休止もやむをえない）	通常レベル で継続	通常レベル で継続	社会状況により 縮小・休止	通常レベル で継続
③経営（業務環境）を支える間接部門の 業務（必要な範囲で継続）	通常レベル で継続	通常レベル で継続	必要な業務に 限定して継続	通常レベル で継続
④その他の事業	通常レベル で継続	通常レベル で継続	状況により縮小（他の重要事業にリソースを 提供する場合など）	通常レベル で継続

7. 事業継続戦略（リスクへの対応）

3密となりやすい 作業場所	リスク回避戦略	リスク低減戦略
執務フロア	全体を2交替制にして、交互に在宅勤務を実施する。	—
入館ロビー	列に距離を開けるよう地面に目印をつける	サーモセンサー（検温）設置 アルコール消毒
大浴場	時間帯で入場人数を制限	定期的な消毒、換気の強化
食事処、レストラン	座席の間引き、十分な距離の確保、入場者数制限	定期的な消毒、換気の強化 お酌や盃の回し飲み自粛依頼

供給停止の 可能性のある原材料	保有在庫での対応	代替調達先の確保による対応
生鮮食料品（卸売市場等に感染者が発生し消毒のため閉鎖の場合）	不可	別の仕入ルートの確保 （普段から二重購買が必要）
アメニティー等消耗品	在庫量の積み増し	不可

③需要量減少への対応戦略		
需要量減少の 可能性のある事業	余剰となる設備を活かした 新しい事業	余剰となる人員でできる 新しい事業
宿泊サービス	感染者用待機施設として県に提供 テレワーク用の時間貸しスペースに転用	オンラインショップの運営や商品開発
レストラン・バー	Youtubeによる試食デモ販売	宅配サービス事業

8. 事前準備

(1)3密回避	チェック	できていない場合
山形県「オンライン化促進支援事業」の給付金を活用したテレワーク環境の整備		20XX年XX月末 までに対応する
入場時の検温のための体温計の購入		20XX年XX月末 までに対応する
アルコール消毒液の追加購入		20XX年XX月末 までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

(2)サプライチェーン問題	チェック	できていない場合
食材仕入れ先の二重購買化		20XX年XX月末 までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

(3)需要量減少	チェック	できていない場合
インターネット販売の企画・準備		20XX年XX月末 までに対応する
感染者用待機施設として県に提供の協議		20XX年XX月末 までに対応する
テレワーク用の時間貸しスペースに転用の準備 Youtubeによる試食デモ販売の準備		20XX年XX月末 までに対応する
オンラインショップの運営や商品開発の準備		20XX年XX月末 までに対応する
宅配サービス事業の検討		20XX年XX月末 までに対応する

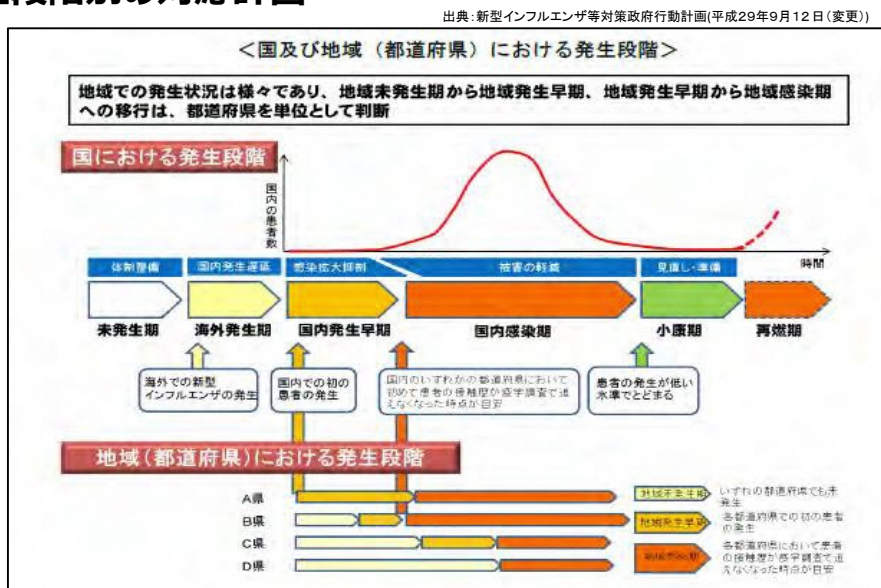
【解説】【山形県版】初めてでも簡単！BCP策定シートは、「何から手をつけて良いのか・・・」とお悩みの皆様に、事業継続のエッセンスをお伝えし、取り組みの第一歩を後押しする意図で作成しました。

I. 2020年新型コロナウイルス感染症の流行

1. 政府の対応方針

- ① 感染拡大を可能な限り抑制し、国民の生命及び健康を保護する。
- ② 国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

2. 発生段階別の対応計画



Ⅱ. リスク分析

感染拡大期に、「3密（密集・密接・密閉）」、「生産拠点及び調達」、「需要減少の可能性」の観点から、実施が困難な業務の洗い出しを検討します。

1. 3密（密集・密接・密閉）となりやすい場所

主管部門、3密となりやすい場所、3密となりやすい時間帯を記入してください。

主管部門	3 密となりやすい場所	3 密となりやすい時間帯
総務部	事業所入り口	通勤時間
総務部、営業部	社内会議室（各階）	勤務時間
資材部	本社1階 業者対応ブース	午前中
製造部	A工場1階〇〇工程フロア	勤務時間

3. 企業への影響（事業中断の要因）

- ① 3 密防止による生産性低下⇒「Ⅱ. リスク分析 1. 」にて自社への影響を確認
- 企業内における感染拡大防止対策により、従業員の安全を図るため、3 密（密集、密接、密閉）となりやすい職場では、最低1m、可能ならば2mの間隔をあけるよう作業環境を見直すよう要請された。在宅勤務、交替制、配置する要員の削減などにより、業種によっては大きく生産性が低下することがあった。
- ② サプライチェーン問題⇒「Ⅱ. リスク分析 2. 」にて自社への影響を確認
- 産業構造のグローバル化等により、サプライチェーンは高度化・複雑化しており、新型感染症発生による海外の都市封鎖により、海外からの部品の調達が停止する事態が発生した。
- ③ 需要の減少⇒「Ⅱ. リスク分析 3. 」にて自社への影響を確認
- 各国政府は、人が移動することが感染を拡大させるため、緊急事態宣言の発令などにより、不要不急の外出や移動を制限した。また人が密集する環境を避けるため、人が集まるイベントやスポーツ観戦などの施設の使用を制限した。これらにより経済活動は停滞し、影響を受けやすい製品・サービスの需要が減少した。
- ④ 感染者発生による一時閉鎖⇒「Ⅲ. 3. 」にて自社への影響を確認
- 社内で感染者が発生し、保健所や医療機関の指導の下、発生した職場の消毒などにより一時的に事業所を閉鎖し、業務停止が余儀なくされた。

2. サプライチェーン問題

製品、生産拠点、調達先を記入してください（特に海外での生産、調達がある場合は記入する）。

製品	生産拠点	調達先
A社向け〇〇	国内〇〇県〇〇市	国内企業のみ
B社向け□□	国内〇〇県〇〇市	国内および海外△△国
一般消費者向け□□	海外△△国〇〇州	国内および海外△△国

3. 需要減少の可能性のある事業

需要減少の可能性がある事業と考えられる要因を記入してください。

事業	考えられる要因
P社向け□□	自動車業界の業績不振

Ⅲ. 感染者又は濃厚接触者が発覚した場合の対応（令和2年10月31日現在）

事業所内で新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者が発生した場合は、**保健所の指示のもとで対応することが原則**となります。事業所として想定される対応は以下のとおりです。

※社員の同居家族が濃厚接触者になった場合の対応は、「手引き」p14を御覧ください。

1. 保健所調査への協力及び接触者のリストアップ^o

- ・保健所が調査を行い濃厚接触者を決定するため、患者の勤務状況、最終出勤日、行動履歴を確認しておくとともに、勤務先等の見取り図を準備しておく。
- ・保健所調査に協力し、接触者に関する情報（氏名、生年月日、年齢、住所、電話番号等）をリストにまとめるなどして整理し、保健所に提供する。

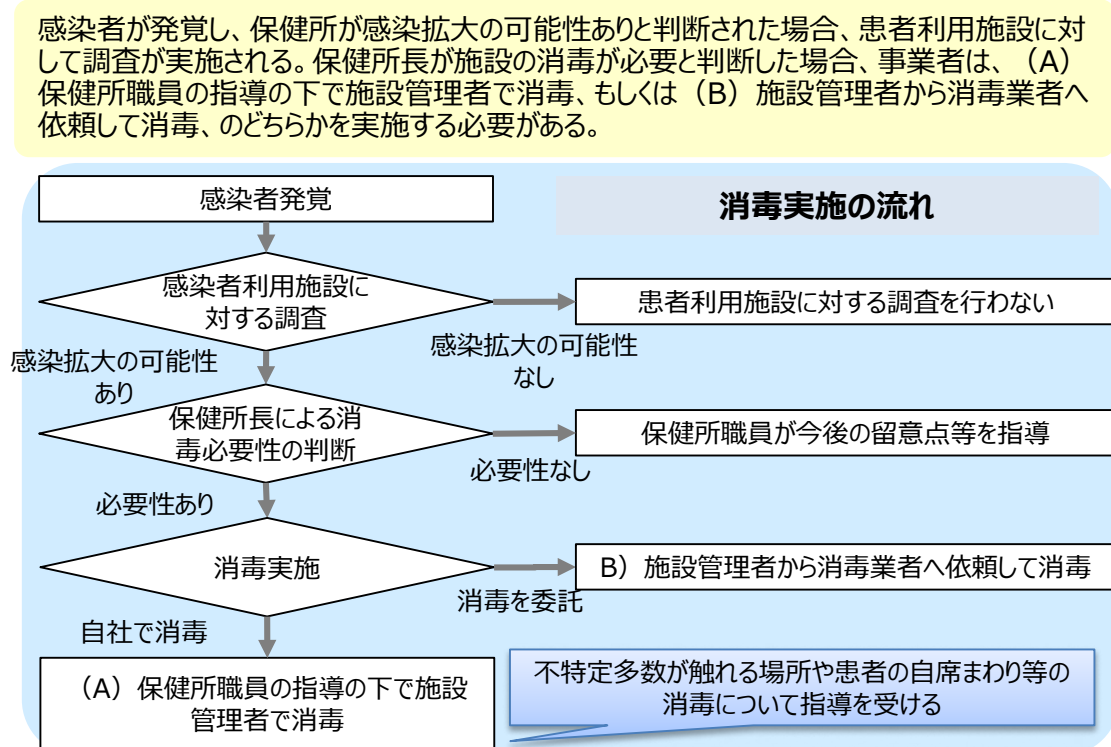
2. 濃厚接触者の健康観察

- 濃厚接触者は、原則として、感染者との最終接触日の翌日から14日間の自宅待機（不要不急の外出自粛）と健康観察が求められる。
- 濃厚接触者への健康観察については、感染症法に基づき濃厚接触者が居住する保健所が実施するが、職場としても感染者との最終接触日の翌日から14日間、発熱や呼吸器症状等の有無について健康観察を実施し、記録する。

＜健康観察の方法＞

- (A) 発熱や呼吸器症状等の有無について、1日1回、電話やメール等で確認する。
(B) 濃厚接触者自身が1日1回、発熱や呼吸器症状等の有無を報告する。
(C) 必要に応じて、事業所から管轄の保健所に連絡する。
- ※発熱等体調不良の場合は、県の「新型コロナ受診相談センター（0120-880006）フリーダイヤル」に連絡する。

3. 消毒の実施



IV. 參考資料

①	内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインー覧」：業種ごとに感染症拡大予防策を紹介 https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf	②	内閣官房新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」：政府行動計画を踏まえた具体的な対策を紹介 http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h300621gl_guideline.pdf
③	山形県「新型コロナウイルス感染症に関連するポータルサイト」 https://www.pref.yamagata.jp/ou/bosai/020072/kochibou/coronavirus/coronavirus.html#kigyoudigyouya	④	山形県「新型コロナウイルス感染症の影響に対する事業者向け支援策の一覧」 https://www.pref.yamagata.jp/documents/17389/corona_shien.pdf
⑤	山形県「令和2年度山形県オンライン化促進支援事業費補助金」 https://www.pref.yamagata.jp/ou/shokokanko/110013/keieisien/online.html		